

首都圏の市民社会組織の「ビジネスライク化」に関する基礎的検討

——2006年・2019年の首都圏市民団体調査データの分析を通して——

東京大学大学院 仁平典宏

【1. 目的】

1990年代以降、欧米の市民社会組織に関する研究において、「ビジネスライク化」(Maier, F., et al., 2016)と総称される変化が注目されてきた。この概念は複数の次元を有するが、主な特徴を要約すると、新自由主義的なガバナンスの中で、市民社会組織が助成金市場や一般市場での資金獲得に迫られ、目標や組織構造が営利組織的なものになる一方、政治的自律性が喪失するという変化を指す。2000年代以降の日本の「市民社会」を取り巻く制度的・構造的な文脈の中で、その議論がどこまで妥当するのかということについて、未だ十分な説明は行われていない。本研究では、同一の市民社会組織のサンプルに対して、2006年と2019年に実施された質問紙調査の分析結果を比較することを通して、ビジネスライク化の諸次元がどのような形で観察されるか、またそれに影響を与える規定要因の構造はどのように変化したと考えられるのかについて、検討していくことをめざす。

【2. 方法】

用いるデータは、2006年に実施された首都圏市民団体調査(代表:町村敬志)、及び、それと同一のサンプルを対象に、2019年に実施した第二次首都圏市民団体調査である。2006年調査の対象は、複数のデータベースと基準から選定した首都圏の市民活動・社会活動を行う団体であり、法人格としては任意団体、NPO法人、公益法人、その他法人が含まれ、資金構成や活動領域、目標、活動レパートリー、回答者の政治意識など多くの項目を尋ねている。ターゲット数は3583、有効回答数は931だった。2019年調査でも同一のサンプルを対象にするが、13年の間に組織の消滅や改変などの変化が生じていることが予想される。そのためはじめにインターネットでの情報収集を通じて、対象とする団体が現在どのような状況にあるのか確認を行った。その結果、3583団体のうち、存在や消息が全く確認できなかった団体が846、存続が確認された団体が2543、別の組織に改組されていた団体が58、解散していた団体が136だった。また2019年の調査票作成の上では、Maier, F.ら(2016)の理論枠組みに基づき、ビジネスライク化の要素として「商業化」「企業体化」「市場化」などに注目し、それらを検証可能な指標に変換して質問項目を作成した。この際、前回の調査票と同一の質問を多く設けることで、二時点間で市民社会組織においてビジネスライク化がどの程度進行しているのか検証できるデザインにした。

【3. 結果】

2019年調査については現在集計中のため、ここでは2006年調査の知見を示す。そこでは、団体収入を事業収入に依存するようになる「商業化」や、営利法人と制度的同型化が進む「企業体化」など、ビジネスライク化に関連する複数の要素が、団体の政治性にどのように影響するか分析したが、先行研究とは異なりそれらが政治性を喪失させるといった結果は見られなかった。

【4. 結論】

上記のように、2019年調査のデータは分析中のため結論は出ていない。しかし2006年時点から市民社会組織を取り巻く制度的環境が大きく変わり、助成金などの準市場化も進行したため、その制度的環境が市民社会組織のビジネスライク化に与える影響は増していると予想される。当日の発表ではその仮説の検証結果が示される予定である。